

平成 29 年度
松川町財務書類



貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成 31 年 3 月

長野県松川町

平成 29 年度松川町決算財務書類目次

1 一般会計等

(1) 貸借対照表【様式第 1 号】	4
(2) 行政コスト計算書【様式第 2 号】	5
(3) 純資産変動計算書【様式第 3 号】	6
(4) 資金収支計算書【様式第 4 号】	7
(5) 附属明細書【様式第 5 号】	8
(6) 注記	9

2 全体会計

(1) 貸借対照表【様式第 1 号】	13
(2) 行政コスト計算書【様式第 2 号】	14
(3) 純資産変動計算書【様式第 3 号】	15
(4) 資金収支計算書【様式第 4 号】	16
(5) 附属明細書【様式第 5 号】	17
(6) 注記	18

3 連結会計

(1) 貸借対照表【様式第 1 号】	21
(2) 行政コスト計算書【様式第 2 号】	22
(3) 純資産変動計算書【様式第 3 号】	23
(4) 資金収支計算書【様式第 4 号】	24
(5) 附属明細書【様式第 5 号】	25
(6) 注記	26

4 財務指標

(1) 財務指標の考察	30
-------------	----

○ 統一的な基準による財務書類とは

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。

その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようなになっているのかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することができません。

そこで、現金収支だけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計手法を取り入れたのが、統一的な基準による財務書類、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。この財務4表の関係を図示すると次のようになります。



貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	科目名	平成29年度	平成28年度
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	23,498,552	23,536,933	固定負債	4,691,906	4,731,004
有形固定資産	22,074,534	21,955,133	地方債	3,714,582	3,741,884
事業用資産	9,486,726	9,393,612	長期未払金	-	-
土地	2,123,380	2,134,847	退職手当引当金	917,606	952,834
立木竹	1,681,950	1,681,950	損失補償等引当金	-	-
建物	15,335,056	15,035,792	その他	59,718	36,286
建物減価償却累計額	-10,243,387	-10,030,331	流動負債	563,528	634,200
工作物	1,375,180	1,313,011	1年内償還予定地方債	459,002	496,185
工作物減価償却累計額	-785,451	-754,897	未払金	-	-
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	63,042	59,069
航空機	-	-	預り金	-	65,903
航空機減価償却累計額	-	-	その他	41,484	13,043
その他	-	-	負債合計	5,255,434	5,365,204
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	-	13,241	固定資産等形成分	24,798,995	24,899,216
インフラ資産	12,162,943	12,198,000	余剰分(不足分)	-4,925,761	-4,824,738
土地	247,714	187,020			
建物	23,166	-			
建物減価償却累計額	-	-			
工作物	23,059,981	22,709,623			
工作物減価償却累計額	-11,206,474	-10,776,986			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	38,555	78,342			
物品	1,319,492	1,341,245			
物品減価償却累計額	-894,627	-977,724			
無形固定資産	5,179	2,025			
ソフトウェア	5,179	2,025			
その他	-	-			
投資その他の資産	1,418,839	1,579,775			
投資及び出資金	165,251	165,251			
有価証券	94	94			
出資金	165,157	165,157			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	40,526	45,203			
長期貸付金	34,791	-			
基金	1,107,035	1,298,057			
減債基金	-	-			
その他	1,107,035	1,298,057			
その他	73,000	73,000			
徴収不能引当金	-1,764	-1,735			
流動資産	1,630,115	1,902,749			
現金預金	318,441	528,257			
未収金	11,354	12,695			
短期貸付金	2,814	-			
基金	1,297,628	1,362,283			
財政調整基金	1,090,326	1,155,033			
減債基金	207,302	207,250			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-122	-486	純資産合計	19,873,233	20,074,478
資産合計	25,128,668	25,439,682	負債及び純資産合計	25,128,668	25,439,682

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	平成29年度	平成28年度
経常費用	5,692,734	5,608,996
業務費用	3,100,444	2,919,802
人件費	766,759	1,030,404
職員給与費	653,853	619,402
賞与等引当金繰入額	63,042	59,069
退職手当引当金繰入額	-35,228	13,346
その他	85,093	338,587
物件費等	2,299,246	1,843,099
物件費	1,306,717	948,438
維持補修費	121,114	73,430
減価償却費	869,611	819,580
その他	1,805	1,651
その他の業務費用	34,439	46,299
支払利息	23,401	27,904
徴収不能引当金繰入額	-335	-405
その他	11,373	18,801
移転費用	2,592,290	2,689,194
補助金等	1,068,948	1,181,655
社会保障給付	648,894	633,722
他会計への繰出金	801,811	848,616
その他	72,636	25,201
経常収益	151,041	151,413
使用料及び手数料	77,267	74,411
その他	73,774	77,002
純経常行政コスト	5,541,693	5,457,583
臨時損失	4,890	86,218
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	4,890	86,217
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	1
臨時利益	-	-
資産売却益	-	-
その他	-	-
純行政コスト	5,546,583	5,543,801

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	20,074,478	24,899,216	-4,824,738	
純行政コスト(△)	-5,546,583		-5,546,583	
財源	5,353,637		5,353,637	
税収等	4,349,225		4,349,225	
国県等補助金	1,004,412		1,004,412	
本年度差額	-192,945		-192,945	
固定資産等の変動(内部変動)		-91,922	91,922	
有形固定資産等の増加		1,004,067	-1,004,067	
有形固定資産等の減少		-874,500	874,500	
貸付金・基金等の増加		168,760	-168,760	
貸付金・基金等の減少		-390,249	390,249	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-8,299	-8,299		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-201,245	-100,222	-101,023	
本年度末純資産残高	19,873,233	24,798,995	-4,925,761	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	平成29年度	平成28年度
【業務活動収支】		
業務支出	4,830,083	4,858,481
業務費用支出	2,237,793	2,169,287
人件費支出	798,014	1,011,723
物件費等支出	1,410,222	1,047,633
支払利息支出	23,401	27,904
その他の支出	6,156	82,027
移転費用支出	2,592,290	2,689,194
補助金等支出	1,068,948	1,181,655
社会保障給付支出	648,894	633,722
他会計への繰出支出	801,811	848,616
その他の支出	72,636	25,201
業務収入	5,246,137	5,614,024
税金等収入	4,355,320	4,325,026
国県等補助金収入	739,627	1,069,731
使用料及び手数料収入	77,416	74,265
その他の収入	73,774	145,002
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	416,054	755,543
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,175,910	1,021,495
公共施設等整備費支出	939,150	887,242
基金積立金支出	159,539	132,382
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	9,221	1,871
その他の支出	68,000	-
投資活動収入	719,390	191,124
国県等補助金収入	264,785	-
基金取崩収入	383,086	189,253
貸付金元金回収収入	3,519	1,871
資産売却収入	-	-
その他の収入	68,000	-
投資活動収支	-456,520	-830,371
【財務活動収支】		
財務活動支出	585,147	571,312
地方債償還支出	546,185	571,312
その他の支出	38,962	-
財務活動収入	481,700	521,800
地方債発行収入	481,700	521,800
その他の収入	-	-
財務活動収支	-103,447	-49,512
本年度資金収支額	-143,913	-124,340
前年度末資金残高	462,354	586,694
本年度末資金残高	318,441	462,354
前年度末歳計外現金残高	65,903	2,635
本年度歳計外現金増減額	-65,903	63,267
本年度末歳計外現金残高	-	65,903
本年度末現金預金残高	318,441	528,257

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,178,840	681,367	344,642	20,515,565	11,028,839	351,214	9,486,726
土地	2,134,847	8,445	19,912	2,123,380	-	-	2,123,380
立木竹	1,681,950	-	-	1,681,950	-	-	1,681,950
建物	15,035,791	610,753	311,490	15,335,056	10,243,387	320,660	5,091,668
工作物	1,313,011	62,169	0	1,375,180	785,451	30,554	589,729
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,241	-	13,241	-	-	-	-
インフラ資産	22,974,986	485,980	91,550	23,369,417	11,206,474	429,488	12,162,943
土地	187,020	69,674	8,979	247,715	-	-	247,715
建物	-	30,698	7,532	23,166	-	-	23,166
工作物	22,709,623	350,358	0	23,059,981	11,206,473	429,488	11,853,508
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	78,342	35,251	75,038	38,555	-	-	38,555
物品	1,341,245	175,252	197,005	1,319,492	894,627	88,309	424,865
合計	44,495,071	1,342,600	633,197	45,204,474	23,129,939	869,011	22,074,534

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 2 年～50 年
 - 工作物 2 年～50 年
 - 物品 2 年～18 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

一般会計等

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

長野県松川町

一般会計等

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

平成28年度まで普通会計の対象範囲であった青年の家特別会計については、平成29年度より廃止されています。

③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を千円未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	7.4%
将来負担比率	－%

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は赤字額、将来負担額がないため、「－」で表示しています。

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

609千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

96,138千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,189,204千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,096,748千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	756,658千円
将来負担額	9,450,599千円
充当可能基金額	2,902,901千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,189,204千円

③ 前年度、奨学基金に含めておりました貸付金部分を、当期より長期貸付金及び短期貸付金とに別掲しております。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

長野県松川町

一般会計等

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	439,455 千円
投資活動収支	△456,520 千円
基礎的財政収支	△ 17,065 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,909,581 千円	6,591,140 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
資金収支計算書	6,909,581 千円	6,591,140 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	416,054 千円
減価償却費	△869,610 千円
資産売却損	△4,890 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	264,785 千円
リース債務の増加減少	△51,873 千円
未収債権等の増加減少	21,669 千円
徴収不能引当金の増加減少	△335 千円
退職手当引当金の増加減少	35,228 千円
賞与引当金の増加減少	△3,973 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△192,945 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 600,000 千円です。

⑤ 国県等補助金収入について、平成 28 年度は業務収入に一括計上していましたが、平成 29 年度は業務収入と投資活動収入とに分けて計上しています。

(CF)	平成 29 年度	平成 28 年度
業務収入 国県等補助金収入	739,627 千円	1,069,731 千円
投資活動収入 国県等補助金収入	264,785 千円	-
合計	1,004,412 千円	1,069,731 千円

以上

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	科目名	平成29年度	平成28年度
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	27,367,656	27,533,757	固定負債	5,994,181	6,135,230
有形固定資産	25,369,892	25,358,161	地方債等	4,335,794	4,474,064
事業用資産	9,743,458	9,672,488	長期未払金	-	-
土地	2,123,380	2,134,847	退職手当引当金	917,606	952,834
土地減損損失累計額	-	-	損失補償等引当金	-	-
立木竹	1,681,950	1,681,950	その他	740,781	708,332
立木竹減損損失累計額	-	-	流動負債	714,923	802,230
建物	16,484,096	16,178,032	1年内償還予定地方債等	569,970	622,588
建物減価償却累計額	-11,207,998	-10,978,548	未払金	31,352	33,232
建物減損損失累計額	-	-	未払費用	-	-
工作物	2,055,242	1,993,073	前受金	26	87
工作物減価償却累計額	-1,393,211	-1,350,106	前受収益	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	賞与等引当金	72,091	67,037
船舶	-	-	預り金	-	65,903
船舶減価償却累計額	-	-	その他	41,484	13,383
船舶減損損失累計額	-	-	負債合計	6,709,104	6,937,460
浮標等	-	-	【純資産の部】		
浮標等減価償却累計額	-	-	固定資産等形成分	28,668,098	28,896,040
浮標等減損損失累計額	-	-	余剰分(不足分)	-5,792,164	-5,830,416
航空機	-	-	他団体出資等分	-	-
航空機減価償却累計額	-	-			
航空機減損損失累計額	-	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	-	13,241			
インフラ資産	14,866,666	15,234,505			
土地	261,882	201,188			
土地減損損失累計額	-	-			
建物	184,247	161,081			
建物減価償却累計額	-59,771	-57,081			
建物減損損失累計額	-	-			
工作物	27,958,684	27,591,273			
工作物減価償却累計額	-13,526,932	-13,002,654			
工作物減損損失累計額	-	-			
その他	-	874,536			
その他減価償却累計額	-	-622,181			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	48,555	88,342			
物品	2,498,508	1,626,423			
物品減価償却累計額	-1,738,740	-1,175,254			
物品減損損失累計額	-	-			
無形固定資産	186,656	191,133			
ソフトウェア	5,179	2,025			
その他	181,477	189,108			
投資その他の資産	1,811,108	1,984,463			
投資及び出資金	30,351	30,351			
有価証券	94	94			
出資金	30,257	30,257			
その他	-	-			
長期延滞債権	71,598	78,851			
長期貸付金	34,791	-			
基金	1,604,307	1,805,139			
減債基金	-	-			
その他	1,604,307	1,805,139			
その他	73,000	73,000			
徴収不能引当金	-2,938	-2,877			
流動資産	2,217,382	2,469,327			
現金預金	885,299	1,067,999			
未収金	23,890	27,129			
短期貸付金	2,814	-			
基金	1,297,628	1,362,283			
財政調整基金	1,090,326	1,155,033			
減債基金	207,302	207,250			
棚卸資産	7,874	8,367			
その他	-	4,300			
徴収不能引当金	-123	-752			
繰延資産	-	-	純資産合計	22,875,934	23,065,624
資産合計	29,585,038	30,003,084	負債及び純資産合計	29,585,038	30,003,084

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	平成29年度	平成28年度
経常費用	9,093,335	9,042,784
業務費用	3,995,074	3,822,047
人件費	1,009,413	1,276,934
職員給与費	884,075	847,471
賞与等引当金繰入額	72,091	67,037
退職手当引当金繰入額	-35,228	13,346
その他	88,475	349,080
物件費等	2,881,056	2,415,399
物件費	1,686,597	1,330,319
維持補修費	138,460	79,271
減価償却費	1,053,355	1,003,195
その他	2,644	2,613
その他の業務費用	104,606	129,714
支払利息	44,810	54,506
徴収不能引当金繰入額	-567	-710
その他	60,363	75,919
移転費用	5,098,261	5,220,738
補助金等	1,267,508	1,352,086
社会保障給付	3,238,656	3,316,773
その他	105,330	61,685
経常収益	900,190	904,840
使用料及び手数料	295,576	296,537
その他	604,614	608,303
純経常行政コスト	8,193,145	8,137,945
臨時損失	5,151	86,249
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	4,890	86,217
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	262	32
臨時利益	-	-
資産売却益	-	-
その他	-	-
純行政コスト	8,198,296	8,224,193

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,065,624	28,896,040	-5,830,416	-
純行政コスト(△)	-8,198,296		-8,198,296	-
財源	8,016,906		8,016,906	-
税収等	6,127,699		6,127,699	-
国県等補助金	1,889,207		1,889,207	-
本年度差額	-181,391		-181,391	-
固定資産等の変動(内部変動)		-219,642	219,642	
有形固定資産等の増加		1,087,082	-1,087,082	
有形固定資産等の減少		-1,072,817	1,072,817	
貸付金・基金等の増加		239,338	-239,338	
貸付金・基金等の減少		-473,246	473,246	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-8,299	-8,299		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-189,690	-227,942	38,252	-
本年度末純資産残高	22,875,934	28,668,098	-5,792,164	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	平成29年度	平成28年度
【業務活動収支】		
業務支出	8,023,762	8,116,791
業務費用支出	2,925,501	2,896,054
人件費支出	1,039,927	1,099,231
物件費等支出	1,800,754	1,603,664
支払利息支出	44,810	54,506
その他の支出	40,009	138,653
移転費用支出	5,098,261	5,220,738
補助金等支出	1,267,508	1,352,086
社会保障給付支出	3,238,656	3,316,773
その他の支出	105,330	61,685
業務収入	8,635,310	9,065,379
税込等収入	6,110,979	6,106,402
国県等補助金収入	1,624,422	1,986,164
使用料及び手数料収入	295,356	296,589
その他の収入	604,553	676,224
臨時支出	262	31
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	262	31
臨時収入	-	-
業務活動収支	611,286	948,557
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,334,299	1,177,483
公共施設等整備費支出	1,027,350	1,031,974
基金積立金支出	229,728	143,639
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	9,221	1,871
その他の支出	68,000	-
投資活動収入	836,065	210,871
国県等補助金収入	264,785	1,230
基金取崩収入	463,086	189,253
貸付金元金回収収入	3,519	1,871
資産売却収入	-	4,027
その他の収入	104,675	14,490
投資活動収支	-498,234	-966,612
【財務活動収支】		
財務活動支出	711,550	702,235
地方債等償還支出	672,588	702,235
その他の支出	38,962	-
財務活動収入	481,700	585,700
地方債等発行収入	481,700	585,700
その他の収入	-	-
財務活動収支	-229,850	-116,535
本年度資金収支額	-116,798	-134,589
前年度末資金残高	1,002,097	1,136,686
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	885,299	1,002,097
前年度末歳計外現金残高	65,903	2,635
本年度歳計外現金増減額	-65,903	63,267
本年度末歳計外現金残高	-	65,903
本年度末現金預金残高	885,299	1,067,999

【様式第5号】

附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,001,142	688,167	344,642	22,344,667	12,601,209	380,158	9,743,458
土地	2,134,847	8,445	19,912	2,123,380	-	-	2,123,380
立木竹	1,681,950	-	-	1,681,950	-	-	1,681,950
建物	16,178,032	617,553	311,490	16,484,096	11,207,998	337,054	5,276,097
工作物	1,993,073	62,169	0	2,055,242	1,393,211	43,105	662,031
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,241	-	13,241	-	-	-	-
インフラ資産	28,041,884	533,793	122,308	28,453,369	13,586,703	546,761	14,866,666
土地	201,188	69,673	8,979	261,882	-	-	261,882
建物	161,081	30,698	7,532	184,247	59,771	2,690	124,476
工作物	27,591,273	398,170	30,759	27,958,684	13,526,932	544,071	14,431,752
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	88,342	35,251	75,038	48,555	-	-	48,555
物品	2,500,958	203,655	206,105	2,498,508	1,738,740	118,204	759,768
合計	52,543,984	1,425,616	673,056	53,296,544	27,926,652	1,045,124	25,369,892

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 2年～50年
 - 工作物 2年～50年
 - 物品 2年～18年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

全体会計

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

全体会計

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
保養宿泊施設事業特別会計	特別会計	全部連結	-
発電事業特別会計	特別会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規程等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

松川町公共下水道事業特別会計 他会計繰入金 183,180 千円

松川町農業集落排水事業特別会計 他会計繰入金 303,587 千円

また、平成 29 年度より松川町青年の家特別会計が廃止されています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出を除く)	656,097 千円
投資活動収支	△498,234 千円
基礎的財政収支	157,863 千円

- (5) 資金収支計算書上の国県等補助金収入について、一般会計において、平成 28 年度は業務収入に一括計上していましたが、平成 29 年度は業務収入と投資活動収入とに分けて計上しています。

(CF)	平成 29 年度	平成 28 年度
業務収入 国県等補助金収入	1,624,422 千円	1,986,164 千円
投資活動収入 国県等補助金収入	264,785 千円	1,230 千円
合計	1,889,207 千円	1,987,394 千円

以上

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	科目名	平成29年度	平成28年度
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	29,341,401	29,274,885	固定負債	6,848,242	6,807,153
有形固定資産	26,879,795	26,630,345	地方債等	4,897,810	4,840,890
事業用資産	11,194,457	10,874,413	長期未払金	-	-
土地	2,294,986	2,306,294	退職手当引当金	1,093,482	1,132,138
土地減損損失累計額	-	-	損失補償等引当金	-	-
立木竹	1,681,950	1,681,950	その他	856,950	834,125
立木竹減損損失累計額	-	-	流動負債	775,390	865,864
建物	18,137,977	17,205,374	1年内償還予定地方債等	588,360	653,009
建物減価償却累計額	-11,648,343	-11,385,219	未払金	39,153	38,694
建物減損損失累計額	-	-	未払費用	-	-
工作物	2,099,591	2,032,470	前受金	26	87
工作物減価償却累計額	-1,402,267	-1,357,880	前受収益	296	285
工作物減損損失累計額	-	-	賞与等引当金	85,759	81,370
船舶	-	-	預り金	13,165	79,037
船舶減価償却累計額	-	-	その他	48,632	13,383
船舶減損損失累計額	-	-	負債合計	7,623,632	7,673,017
浮標等	-	-	【純資産の部】		
浮標等減価償却累計額	-	-	固定資産等形成分	30,750,452	30,744,942
浮標等減損損失累計額	-	-	余剰分(不足分)	-6,438,262	-6,327,957
航空機	-	-	他団体出資等分	1,897	8,755
航空機減価償却累計額	-	-			
航空機減損損失累計額	-	-			
その他	-	591			
その他減価償却累計額	-	-591			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	30,563	391,424			
インフラ資産	14,866,666	15,234,505			
土地	261,882	201,188			
土地減損損失累計額	-	-			
建物	184,247	161,081			
建物減価償却累計額	-59,771	-57,081			
建物減損損失累計額	-	-			
工作物	27,958,684	27,591,273			
工作物減価償却累計額	-13,526,932	-13,002,654			
工作物減損損失累計額	-	-			
その他	-	874,536			
その他減価償却累計額	-	-622,181			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	48,555	88,342			
物品	2,663,907	1,795,451			
物品減価償却累計額	-1,845,235	-1,274,023			
物品減損損失累計額	-	-			
無形固定資産	188,146	193,003			
ソフトウェア	6,669	3,895			
その他	181,477	189,108			
投資その他の資産	2,273,460	2,451,537			
投資及び出資金	81,394	80,269			
有価証券	16,610	17,062			
出資金	63,207	63,207			
その他	1,577	-			
長期延滞債権	71,705	78,851			
長期貸付金	35,336	-			
基金	2,008,864	2,216,785			
減債基金	-	-			
その他	2,008,864	2,216,785			
その他	79,107	78,509			
徴収不能引当金	-2,946	-2,877			
流動資産	2,594,451	2,821,473			
現金預金	1,123,356	1,267,393			
未収金	43,362	48,289			
短期貸付金	2,814	-			
基金	1,406,237	1,470,057			
財政調整基金	1,198,935	1,262,806			
減債基金	207,302	207,250			
棚卸資産	17,165	17,233			
その他	1,641	19,262			
徴収不能引当金	-123	-761			
繰延資産	1,867	2,400	純資産合計	24,314,087	24,425,741
資産合計	31,937,719	32,098,758	負債及び純資産合計	31,937,719	32,098,758

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成28年度
経常費用	10,909,245	10,833,527
業務費用	4,739,695	4,482,738
人件費	1,341,137	1,618,802
職員給与費	1,095,347	1,056,059
賞与等引当金繰入額	85,759	81,371
退職手当引当金繰入額	46,173	108,600
その他	113,858	372,773
物件費等	3,258,654	2,700,270
物件費	1,987,088	1,532,295
維持補修費	145,607	93,007
減価償却費	1,109,067	1,057,238
その他	16,892	17,730
その他の業務費用	139,903	163,665
支払利息	46,179	55,479
徴収不能引当金繰入額	-560	-764
その他	94,285	108,950
移転費用	6,169,551	6,350,790
補助金等	817,931	1,022,315
社会保障給付	4,757,880	4,773,674
その他	106,972	64,607
経常収益	1,144,334	999,534
使用料及び手数料	340,089	328,395
その他	804,244	671,139
純経常行政コスト	9,764,912	9,833,993
臨時損失	5,151	203,007
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	4,890	87,155
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	262	115,853
臨時利益	19	136,972
資産売却益	-	-
その他	19	136,972
純行政コスト	9,770,044	9,900,029

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,425,741	30,744,942	-6,327,957	8,755
純行政コスト(△)	-9,770,044		-9,770,942	897
財源	9,668,173		9,668,173	-
税収等	7,041,525		7,041,525	-
国県等補助金	2,626,648		2,626,648	-
本年度差額	-101,871		-102,768	897
固定資産等の変動(内部変動)		29,668	-29,668	
有形固定資産等の増加		1,375,010	-1,375,010	
有形固定資産等の減少		-1,126,940	1,126,940	
貸付金・基金等の増加		271,873	-271,873	
貸付金・基金等の減少		-490,274	490,274	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-8,299	-8,299		
他団体出資等分の増加			-1,724	1,724
他団体出資等分の減少			9,467	-9,467
比例連結割合変更に伴う差額	1,118	4,423	-3,293	-12
その他	-2,601	-20,282	17,681	
本年度純資産変動額	-111,653	5,510	-110,305	-6,858
本年度末純資産残高	24,314,087	30,750,452	-6,438,262	1,897

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	平成29年度	平成28年度
【業務活動収支】		
業務支出	9,769,210	9,926,130
業務費用支出	3,533,284	3,441,744
人件費支出	1,298,304	1,368,604
物件費等支出	2,117,839	1,839,276
支払利息支出	46,179	55,479
その他の支出	70,963	178,386
移転費用支出	6,235,926	6,484,386
補助金等支出	817,931	1,088,831
社会保障給付支出	4,757,880	4,773,674
その他の支出	173,348	131,687
業務収入	10,464,744	11,140,230
税込等収入	7,024,750	7,210,677
国県等補助金収入	2,287,185	2,742,617
使用料及び手数料収入	340,594	326,941
その他の収入	812,214	859,994
臨時支出	262	31
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	262	31
臨時収入	0	0
業務活動収支	695,272	1,214,069
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,654,039	1,729,881
公共施設等整備費支出	1,315,258	1,553,108
基金積立金支出	261,014	174,903
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	9,766	1,871
その他の支出	68,000	-
投資活動収入	927,611	300,522
国県等補助金収入	339,462	71,212
基金取崩収入	479,502	208,922
貸付金元金回収収入	3,519	1,871
資産売却収入	-	4,027
その他の収入	105,128	14,490
投資活動収支	-726,428	-1,429,360
【財務活動収支】		
財務活動支出	750,329	745,142
地方債等償還支出	710,843	745,142
その他の支出	39,486	-
財務活動収入	703,220	820,828
地方債等発行収入	703,114	820,822
その他の収入	106	7
財務活動収支	-47,108	75,686
本年度資金収支額	-78,264	-139,605
前年度末資金残高	1,201,340	1,340,945
比例連結割合変更に伴う差額	37	-
本年度末資金残高	1,123,114	1,201,340
前年度末歳計外現金残高	66,053	2,635
本年度歳計外現金増減額	-65,811	63,417
本年度末歳計外現金残高	242	66,053
本年度末現金預金残高	1,123,356	1,267,393

【様式第5号】

附属明細書(連結会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,048,705	688,167	344,642	22,392,230	12,605,075	380,158	9,787,154
土地	2,151,059	8,445	19,912	2,139,591	-	-	2,139,591
立木竹	1,681,950	-	-	1,681,950	-	-	1,681,950
建物	16,191,565	617,553	311,490	16,497,628	11,208,981	337,054	5,288,647
工作物	2,010,891	62,169	0	2,073,060	1,396,094	43,105	676,966
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,241	-	13,241	-	-	-	-
インフラ資産	28,041,884	533,793	122,308	28,453,369	13,586,703	546,761	14,866,666
土地	201,188	69,673	8,979	261,882	-	-	261,882
建物	161,081	30,698	7,532	184,247	59,771	2,690	124,476
工作物	27,591,273	398,170	30,759	27,958,684	13,526,932	544,071	14,431,752
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	88,342	35,251	75,038	48,555	-	-	48,555
物品	2,547,576	203,655	206,105	2,545,126	1,746,647	118,230	798,479
合計	52,638,165	1,425,616	673,056	53,390,725	27,938,425	1,045,150	25,452,300

※有形固定資産の明細を作成していない連結対象団体については、上記明細から除外して作成しております。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価

- ② 無形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
 ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 (売却原価は移動平均法により算定)
 イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 (売却原価は移動平均法により算定)
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 2 年～50 年
 工作物 2 年～50 年
 物品 2 年～18 年
 ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
 ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 (ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)
 ③ リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

連結会計

- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）は税抜方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

連結会計

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
松川町土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
株式会社チャンネル・ユー	第三セクター等	全部連結	-
南信州広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.09%
長野県市町村自治振興組合 (電子申請)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.46%
長野県市町村自治振興組合 (高速ネットワーク)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.89%
長野県市町村自治振興組合 (電子自治体推進部事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.62%
長野県市町村自治振興組合 (セキリティクラウド・共同VDI)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.16%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.39%
長野県市町村総合事務組合 (一般)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.15%
長野県市町村総合事務組合 (非常勤公務災害)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.51%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.58%
下伊那郡土木技術センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.90%
下伊那自治センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.00%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.71%
下伊那郡町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.63%
下伊那郡北部総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	26.28%

連結会計

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 特別会計、地方公営企業会計、地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
ただし、地方公営企業法の財務規程等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

松川町公共下水道事業特別会計	他会計繰入金	183,180 千円
松川町農業集落排水事業特別会計	他会計繰入金	303,587 千円

- ② 一部事務組合・広域連合等は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	741,451 千円
投資活動収支	△726,428 千円
基礎的財政収支	15,023 千円

- (5) 資金収支計算書上の国県等補助金収入について、一般会計において、平成 28 年度は業務収入に一括計上していましたが、平成 29 年度は業務収入と投資活動収入とに分けて計上しています。

(CF)	平成 29 年度	平成 28 年度
業務収入 国県等補助金収入	2,287,185 千円	2,742,617 千円
投資活動収入 国県等補助金収入	339,462 千円	71,212 千円
合計	2,626,647 千円	2,813,829 千円

以上

平成 29 年度決算財務指標考察

1. 住民一人当たりの資産と負債、純経常コスト

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
資産	196 万円	196 万円	231 万円	232 万円	249 万円	248 万円
負債	41 万円	41 万円	52 万円	53 万円	60 万円	59 万円
行政コスト	43 万円	42 万円	64 万円	63 万円	76 万円	76 万円

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{資産合計}}{\text{人口}} \quad \text{負債} = \frac{(\text{BS}) \text{負債合計}}{\text{人口}} \quad \text{行政コスト} = \frac{(\text{PL}) \text{行政コスト}}{\text{人口}}$$

※人口は、平成 30 年 4 月 1 日現在の長野県毎月人口異動調査による・・・12,811 人

2. 歳入額対資産比率【資産形成度】

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。この比率が高いほど、社会資本整備が進んでいます。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
歳入額対資産 比率	3.64 年	3.68 年	2.70 年	2.74 年	2.40 年	2.36 年

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{資産合計}}{(\text{CF}) \text{業務収入} + \text{臨時収入} + \text{投資活動収入} + \text{財務活動収入} + \text{前年度末資金残高}}$$

3. 資産老朽化比率【資産形成度】

有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。この比率が高いほど、老朽化が進んでいます。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
資産老朽化率	56.3%	55.8%	56.8%	56.1%	55.8%	55.5%

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{減価償却累計額合計}}{(\text{BS}) \text{取得原価合計 (土地、立木竹、建設仮勘定を除く)}}$$

4. 純資産比率【世代間公平性】

地方公共団体が持つ資産のうち、純資産（返済義務の無い資産）の割合、すなわち現世代（住民）の持分の割合を示します。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が低くなります。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
純資産比率	79.1%	78.9%	77.3%	77.0%	76.1%	76.1%

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{純資産合計}}{(\text{BS}) \text{資産合計}}$$

5. 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）【世代間公平性】

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、どれだけ地方債などの負債（将来世代の負担）によって形成されているかを示します。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを示します。

世代間比率	一般会計等		全体会計		連結会計	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
	18.9%	19.3%	19.3%	20.1%	20.4%	20.6%

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{ 地方債} + 1 \text{ 年内償還予定地方債}}{(\text{BS}) \text{ 有形固定資産}}$$

6. 行政コスト対税収等比率【弾力性】

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表します。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示しています。

行政コスト 対税収等比率	一般会計等		全体会計		連結会計	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
	103.5%	101.1%	102.2%	100.4%	101.0%	99.2%

$$\text{資産} = \frac{(\text{PL}) \text{ 純経常行政コスト}}{(\text{NW}) \text{ 税収等} + \text{国県等補助金}}$$

7. 債務償還可能年数【持続可能性（健全性）】

実質債務（地方債や退職手当引当金等から充当可能な基金等を控除した債務）が、経常的に確保できる資金（業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを表します。この値が低いほど、返済能力が高いことを表します。

債務償還可能 年数	一般会計等		全体会計		連結会計	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
	9.27年	5.14年	7.52年	5.01年	7.56年	4.31年

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{ 地方債} + 1 \text{ 年内償還予定地方債} + \text{退職手当引当金} + \text{賞与等引当金} - \text{充当可能基金}}{(\text{CF}) \text{ 業務収入} - \text{業務支出}}$$

※充当可能基金を（BS）財政調整基金及び減債基金としています。

※（CF）国県等補助金収入について、一般会計等において、平成28年度は業務収入に一括計上していましたが、平成29年度は業務収入と投資活動収入とに分けて計上しています。

8. 負債比率【持続可能性（健全性）】

純資産に対する負債の割合を示します。この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

負債比率	一般会計等		全体会計		連結会計	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
	26.4%	26.7%	29.3%	29.9%	31.4%	31.4%

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{ 負債合計}}{(\text{BS}) \text{ 純資産合計}}$$

9. 受益者負担率（総負担率）【自律性】

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。この値が低いほど、財源充当率が高いことを表します。

受益者負担率	一般会計等		全体会計		連結会計	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
	2.7%	2.7%	9.9%	10.0%	10.5%	9.2%

$$\text{資産} = \frac{(\text{P L}) \text{ 経常収益}}{(\text{P L}) \text{ 経常費用}}$$